

居住環境にもとづく住宅用建材への消費者意識 —栃木県高根沢町の住民アンケートより—

山本美穂(宇都宮大学)・古市美奈(三貴商事)

背景と目的

国産材の利用を視野において、消費者が住宅を購入する際に何を重視するか、住宅用建材として木質材料がどのように位置づけられているのか、という点を問題意識とした調査・研究はここ10年間で少なからず蓄積されてきた。本研究は、既往研究をカバーする意味で、消費者の選択を根本的に制約する施工条件（建築環境、土地面積、建築制限など）に注目し、住宅が立地する居住環境の差に基づく住宅用建材への消費者意識を明らかにすることを目的とする。

調査地概要と研究方法

栃木県高根沢町は、宇都宮市の通勤圏に位置し、新・旧市街地、農村、工業地域を含む人口約3万人、世帯約1万戸の町である。人口は年々増加傾向にあり、一般住宅の新設着工戸数は年150戸前後である。

土地台帳による土地利用区分を指標として、旧市街地、新市街地、農村の3つの地域を選び、各々の地区より100サンプルずつ、住宅地図から判別できる戸建住宅に居住する世帯を抽出し、アンケート調査票を直接郵送・回収した（回収数136戸（回収率47%）有効回答数130戸（有効回答率45%））。さらに、回収された調査票からピックアップされた事例数件を取り上げ、訪問聞き取り調査を実施。

結果と考察

旧市街地、新市街地、農村においても、国産材への指向が強く見られた（木造住宅87%、在来工法87%）。居住地域による差についていくつか挙げると、①旧市街地と新市街地では「購入または借入した土地に新築した」が多く、農村地域では「同じ敷地に新築または改築した」が多い。②新市街地では部屋数が少なく、農村地域では多い。③新市街地では和室の部屋数が少なく、農村地域では多い。④新市街地では大手ハウスメーカーに、農村地域では地元工務店に注文する傾向がある。

一方、大手ハウスメーカーによる住宅が多い新市街地においても、また、現実に外材もしくは2×4工法を選択した回答者においても、国産材を利用することへの高い意識が見られた。消費者の意識と現実の選択とのギャップから、住宅建築における初期段階の施工条件（建築環境、土地面積、建築制限など）の違いが、消費者の最終的な選択に影響を与えていることが伺える。

（連絡先：山本美穂 mihoyama@cc.utsunomiya-u.ac.jp）